

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 吉崎市 (都道府県: 長崎県)
 本事業の担当部局名 企画振興部政策企画課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業					
区分	重点メニュー					
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組					
個別事業名	吉崎市ふれあい交流事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日	～	令和6年3月31日	事業開始年度	H22 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,400,000				円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 吉崎市の合計特殊出生率は(2011-2015)2.22から(2016-2020)1.96と近年下降傾向となっている。経年変化量を要因分析した結果、有配偶率は0.311ポイント低下し、有配偶出生率は0.046ポイント上昇している事が明らかになった。については、有配偶率の上昇はもちろんのこと、有配偶出生率についても更なる上昇を図ること、つまり、「結婚支援」と「子育て支援」を車の両輪として推進することが必要である。また、県・市町を挙げて機運の醸成に取り組んでいるものの、結婚・子育ての応援者がいまだ少ないことや、若年層の結婚・子育てに対する意識が十分でないことなども課題となっている。 <本個別事業の位置付け> 吉崎市では「第3次吉崎市総合計画」における6つの基本目標のうち、「2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなうまちづくり」の中に「2-1結婚・子育て環境の充実」を掲げている。 本事業は、上記を実現するための重要な事業であり、取組の認知度向上により結婚の後押し効果を高めつつ、県との連携により、少子化対策としての結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援体制の構築のため実施するものである。					
	(本個別事業における現状と課題) 長崎県内においては、令和元年度から、県・市町・民間団体の連携体制のもと、結婚・子育てを応援する社会全体の機運醸成と婚活支援事業の一体的な展開に取り組んできた。中でも婚活支援事業については、役割分担を意識した上での「婚活支援の4本柱」(お見合いシステム、縁結び隊、WizConNAGASAKI、めぐりあいイベント)の実施体制を整え、特に、お見合いシステムについては連携の効果として登録会員数が2,000人を上回り、年間の成婚組数も令和3年度実績で90組となるなど、取組の成果が顕れてきている。 そのような中、本市においては、県市共通の課題である未婚化・晩婚化に歯止めをかけるため、吉崎市結婚支援事業として、長崎県婚活サポートセンターの事業を広報誌やケーブルテレビ、吉崎市ホームページで広報を行っているところである。 また、令和4年度より結婚無料相談会も実施しているところであるが、今後の課題として以下のことが挙げられる。 ・長崎県婚活サポートセンター運営のお見合いシステム新規登録者の獲得に向けた取り組み。 ・独身者の結婚に対する意欲低下と、関心を持つ者が限られたことによる参加者の固定化。 ・効果的な情報発信による若者層の集客。 ・島内外の女性が参加しやすい仕組みづくり。					
(課題への対応) 課題解決に向け令和5年度の取り組みとしては、婚活サポート官民連携協議会への参加や婚活相談窓口の開設によるお見合いシステム登録者の獲得、企業間交流のグループ登録・事業所登録を推進し、引き続き県との連携強化を図る。 また、上記課題のように従来の実施方法では、参加者の固定化や女性参加者の減少もあり、事業運営も厳しいことから、令和4年度から実施している吉崎市商工会結婚無料相談会については、時代背景に沿った情報発信(SNSやYouTube等)を行い、まずは初年度よりも参加者の数を増やすこと。またWEBでのお見合い・婚活者向けWEB講座(約10分)を実施する事で、効果的で地域のニーズに応えた事業となるよう進める。						
番号	項目	内容			ステップアップ	KPI設定
1	長崎県婚活サポート官民連携協議会への参加	・県・市町及び団体が連携し、婚活支援事業を一体的に推進するため、構成団体相互の連絡・調整を図る場として開催する。 ・構成団体:長崎県、県内21市町、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県漁業協同組合連合会、長崎県農業協同組合中央会、長崎県生活協同組合連合会、ながさきめぐりあい事務局、長崎県婚活サポートセンター、 ・開催回数(予定):年2回 ※オンライン開催もあり ・協議テーマ(予定): - 本県の少子化の現状及び企業を巻き込んだ結婚・子育て応援の機運醸成に関する研究 - 県の婚活支援の効果的な連携策の検討 - 県内外の事例研究 - 令和5年度の取組について(実施方法の検討、進捗状況の共有など) - 令和6年度以降の取組について(今後の展開、目標共有、さらなる連携の検討など)				○

個別事業の内容	2	<p>本市においては、結婚を望む独身男女が気軽に婚活に関する相談を行える場がないため、吉崎市商工会が実施する結婚無料相談会に対し、市町コーディネーター及び市が参画し、長崎県婚活サポートセンターとの連携を図りながら、成婚までのサポートを行うと同時に婚活に対する地域の機運醸成を図る。</p> <p><実施内容></p> <p>【概要】※商工会主催 結婚・出会い等で悩んでいる独身者及びその家族等を対象とした相談会とし、併せて市町コーディネーターによる市・県事業の紹介・説明を行うため、市町コーディネーターとの情報共有・提供を行う。また、婚活サポーター(商工会女性部員)向けの講習会を実施し、サポーターのスキルアップを図り、WEBお見合いや婚活者向けWEB講座を実施することで、高い成婚実績に繋げる。 更には移住×婚活を一体的に実施するために、島外の参加者を獲得できるよう、SNSやYouTubeなど若者層の関心を集められるよう周知活動の強化を図る。</p> <p>①相談会の実施(1,529千円) 毎月1回(5月～12月)、土曜日or日曜日、1組あたり30～40分程度。 主に吉崎市内在住者の独身者を対象とし、女性については島外からの参加者も可とする。</p> <p>②婚活サポーター(商工会女性部)向けの講習会を年2回実施(22千円) 相談会終了後、外部専門家による講習会を実施することで、相談者に対する対応や婚活の現場などの理解を深め、よりよいサポートにつなげるために、サポーターのスキルアップを図る。</p> <p>③WEBお見合い・婚活者向けWEB講座動画の作成(9千円) 島外在住者用にWEBでのお見合いを実施する。また婚活者向けWEB講座動画を6本作成し、参加者にはお見合い前などに視聴いただくことで、よりマッチングに繋がるよう作成する。</p> <p>④県・市・その他団体が実施している結婚支援事業との連携 ・市町コーディネーターと連携した企業への働きかけ、連絡調整、問い合わせ対応 ・県お見合いシステムの周知広報と登録受付 ・県事業への企画提案 ・県事業と連動した婚活支援事業の企画、セミナー等の開催 ・県と連携した婚活サポーター研修の実施、制度の運用</p> <p><連携により見込まれる効果> ①県の4本柱と連携した広報による集客の効率化 ②県事業の活用による市予算の効率化 ③市町民による県の4本柱の活用促進</p>	○	○
	※(注)3	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 成婚については、すぐに実績が出ることはないため、令和5年度以降にサポートしてきたカップルの成婚を2組以上出す。また、移住希望者等の島外参加者にも参加いただけるよう、島外への情報発信を行う。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 つま縁結びプロジェクトを参考とし、既存事業である「ふれあい交流事業」を拡充した。</p>		

※(注)3	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 成婚については、すぐに実績が出ることはないため、令和5年度以降にサポートしてきたカップルの成婚を2組以上出す。また、移住希望者等の島外参加者にも参加いただけるよう、島外への情報発信を行う。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 つま縁結びプロジェクトを参考とし、既存事業である「ふれあい交流事業」を拡充した。</p>
-------	--

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		結婚支援事業によるマッチング成立数	組	60

参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.96	
	婚姻件数	件	68	
	婚姻率		2.8	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	①企業等への働きかけ			
	・企業間交流事業参加企業数	社	3	1 (R3まで)
	・グループ交流回数	回	1	0 (R3まで)
	②お見合いシステム登録推進			
	・会員登録数	人	15	11 (R4.12時点)
	・会員登録数に対する引き合わせ成立者数の割合	%	65	66.1 (R3)
	③相談会			
	・参加目標人数	人	40	55 (R4.12時点)
	・参加目標人数達成率	%	100	100
・相談会参加者の満足度	%	80	80	

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	長崎県婚活サポート官民連携協議会において検討された役割分担に基づき、県においても、企業・団体及び県民に対し、市町相談会のPRを行う。
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	県の地域コーディネーターと連携し、民間団体等を通じ、結婚応援者拡大に向けた働きかけを行うとともに、市(町)の結婚支援事業に関する情報提供を行う。 民間事業者は、従業員に対し、市の婚活支援事業(窓口、イベント・セミナー、相談会等)に関する情報提供を行う。

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。